

IV 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 6次産業化の推進

1 6次産業化

◎6次産業化の現状

本県で6次産業化に取り組んでいる事業体数は、1,160事業体（東北4位）で、その販売額は約143億円（東北6位）となっている。

また、農産加工に取り組む事業体は、610事業体（東北4位）、販売額は約45億円（東北6位）となっていることから、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況にある。

〈表〉東北における6次産業化の現状

（単位：百万円、事業体）

	農業生産関連事業計		農産物の加工		その他	
	総額	事業体数	総額	事業体数	総額	事業体数
全国	1,968,047	60,780	892,291	26,990	1,075,755	33,790
東北	163,062	8,620	58,758	4,220	104,305	4,390
秋田県	14,258	1,160	4,520	610	9,737	550
青森県	27,309	1,080	12,717	540	14,592	530
岩手県	27,003	1,320	8,122	680	18,880	650
宮城県	23,845	1,140	8,756	550	15,089	590
山形県	29,077	1,830	8,459	770	20,619	1,070
福島県	41,571	2,100	16,184	1,090	25,387	1,010

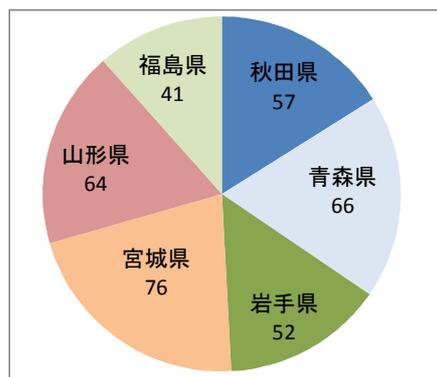
資料：農林水産省「平成27年度6次産業化総合調査」

◎総合化事業計画認定状況

6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定件数は、平成30年4月5日現在で、全国で2,350件、東北で356件となっており、本県は57件と、東北で4位となっている。

本県では、認定された計画のうち、米の加工が1/4、野菜が1/2の割合を占めており、全国と比べ、米加工の割合が比較的高くなっている。

〈図4-1〉総合化事業計画認定件数

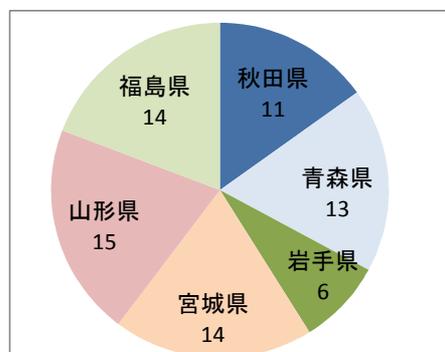


資料：農林水産省調べ「総合化事業計画認定件数」

◎農商工等連携事業計画認定状況

農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定件数は、平成30年4月4日現在で、全国で777件、東北で72件となっており、本県は11件と東北で5位となっている。

〈図4-2〉農商工等連携計画認定件数



資料：経済産業省、農林水産省調べ

「農商工等連携計画認定件数」

◎6次産業化の推進

農林水産物の付加価値を高めることで農業所得の向上や雇用の確保につなげるため、6次産業化の推進を重点施策に位置付け、新たなビジネスの創出を支援している。

6次産業化の推進にあたっては、「秋田県6次産業化推進戦略」に基づき、サポート体制の強化や異業種との連携強化など、それぞれ次の支援を実施している。

①サポート体制の強化、人材育成

農林漁業者団体、商工関連団体、金融機関、大学・公設試、民間企業等を参集した秋田県6次産業化推進協議会を2回開催し、「第2期秋田県6次産業化推進戦略」を策定するとともに、6次産業化に係る情報共有を図っている。

また、県内の女性農業者等を対象に、県産農林水産物を活用した起業家としての育成を図るため、起業のための実践力習得を目的とした総合的な研修を年5回開催した。

②異業種との連携強化による競争力の強化

資本金力、技術力、販売力を有する県内外の企業との連携を強化するため、生産者と食品メーカー等との「異業種交流会」を年3回開催し、それぞれが有するシーズやニーズ等について情報交換を行った。

③本県の強みを活かした商品の開発等

県が主導し、「食品の機能性」、「米の多様な活用」、「産地立地型の一次・二次加工」に着目した3つの県域プロジェクトを推進するとともに、県内3地域における地域プロジェクト（山本のとうぼんじゃん豆板醬、秋田の男鹿梨加工、仙北のフルーツ果汁の加工品）を推進した。

④農林漁業者等の経営力の強化

次世代経営6次産業化チャレンジ事業により、農産加工や直売などの6次産業化に必要な施設・機械の導入を支援している（H29実績：（株）渡彦農醸ほか6件）。

⑤地域におけるサポート体制の強化

平成23年度から、県農業公社に「6次産業化サポートセンター」を設置して、専門家を配置し、事業者の要望に応じ6次産業化の計画づくりをサポートしているほか、平成26年度からは、各地域振興局段階での相談会を開催し、6次産業化サポートチームと連携しながら、案件の発掘から事業化（新ビジネスの醸成）まで総合的にサポートしている（H29プランナー派遣実績：延べ102回）。※簡易な相談等は除く

⑥加工原料等の供給力の強化

J Aあきた北、アグリサポート湖東について6次産業化に必要な機械・施設の導入を支援するなど、農産物の集荷力を有し、地域農業を牽引する農協が行う一次加工や直売等の6次産業化を推進している。

2 米粉ビジネス

◎全国の米粉用米生産量は2万トン上回る

米粉用米の生産量は、平成24年産から減少傾向であったが、29年産は約28千トンと前年比で約10千トン増加した。

今後は、更なる需要の増加に向けて米粉と小麦粉との価格差の縮小に向けた製粉コスト削減技術の開発と、米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな商品開発、米粉商品の認知度向上に向けた取組を進めていく必要がある。

◎本県の米粉用米生産量

平成29年産の本県の米粉用米の生産量は1,210トンと昨年より514トン増加した。また、全国における米粉用米の生産状況は4位と昨年の7位から上昇した。

本県の場合、大手製粉メーカーである瑞穂食品（株）（日本製粉（株）の子会社）という大口需要者を確保しているものの、ここでも在庫を抱えており、契約数量ベースでピーク時の平成24年（約1,600t）と比較し約13%まで減少した。

また、（株）大潟村あきたこまち生産者協会では、平成27年までは米ネプユレ向けとして米粉用米を作付していたが、複数年契約の加工用米にシフトしたため、面積換算で約200ha減少した。

米粉は小麦粉の代替としての利用にとどまり、小麦粉との価格差に見合う価値を消費者に訴求出来ず、需要自体が低迷していたが、近年はグルテンフリー食材として再び注目され、時代に合った形で振興しようとしている。県としては、国の動向に注視しつつ、可能な限りサポートしていく。

〈表〉全国の米粉用米生産の推移

	面積 (ha)	生産量 (t)
H22	4,957	27,796
H23	7,330	40,322
H24	6,437	34,521
H25	3,965	21,071
H26	3,401	18,161
H27	4,245	22,925
H28	3,428	18,454
H29	5,307	28,331

資料:農林水産省調べ

「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

〈表〉秋田県の米粉用米生産の推移

	面積 (ha)	生産量 (t)
H22	746	5,048
H23	661	4,396
H24	516	2,962
H25	149	861
H26	341	1,967
H27	354	2,051
H28	121	696
H29	211	1,210

資料:農林水産省調べ

「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

〈表〉平成29年度米粉用米の生産状況

分 類	面積 (ha)	数量 (トン)
1位:新潟県	2,416	13,319
2位:埼玉県	593	2,945
3位:栃木県	344	1,714
4位:秋田県	211	1,210
5位:群馬県	228	1,120
6位:熊本県	198	1,028
7位:福岡県	146	735

資料:農林水産省調べ

「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

2 地産地消の推進

1 地産地消

◎地産地消を盛り上げる「I LOVE 秋田産」と「あきた産デー」

県では地産地消の取組を進めるため、「I LOVE 秋田産」をキャッチコピーに、テレビやラジオCM、情報番組、新聞記事等により、消費者へ県産農林水産物の旬な情報を伝えている。

また、平成15年度から実施している「あきた産デーフェア」は、20年度から「あきた産デーフェア出展者協議会」に事業を移行し、NPOとの協働事業で地産地消の普及啓発を行っている。

◎互いに顔の見える関係を築く地産地消・食の交流

最近は多様な直売所活動、スーパーマーケット等での地産地消コーナーの増加等も含め、日本食を中心とした健全な食生活の実践、食育・地産地消活動が展開されている。こうした中で生産者、販売者、飲食店、消費者等が互いに連携し、「食育研修会・地産地消交流会」の開催や県産食材を活用した料理の実演、講習会等を行っている。

◎直売組織の販売額は微増

直売組織数は135で、高齢化等により平成19年度から減少に転じている。販売額は平成22年度以降頭打ち傾向ではあるが、平成28年度には53.1億円となった。

地場農産物メニューを提供するレストランや、加工施設、消費者との交流・体験施設を併設したり、更には出張販売に積極的な多様な部門に取り組む直売所が増加してきている。

〈表〉H29あきた産デーフェア実施状況：秋田駅前大屋根下

回数	月日	テーマ	参加団体
1	6月17日(土)	初夏の地産地消	18
2	7月15日(土)	夏野菜の収穫祭	16
3	9月23日(土)	秋の収穫祭	18
4	10月14日(土) ～15日(日)	I LOVE 秋田産応援フェスタ	延べ 42

※あきた産デー：県で地産地消の取組を進めるため、「採れたて秋田をまるかじり！」をキャッチコピーに、毎月第3日曜日とその前の金・土曜日を「あきた産デー」に制定した。

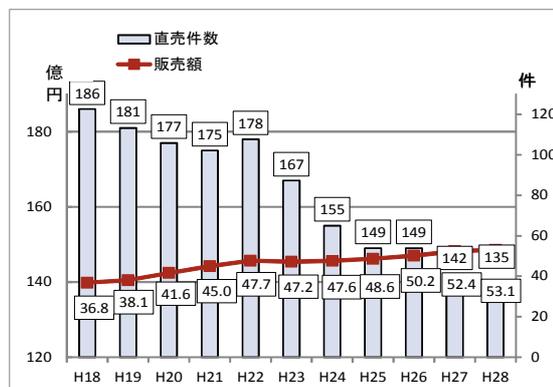
① 「食育研修会・地産地消交流会」

- ・H30.1.18 秋田拠点センター・アルヴェ
- ・食育講演会、活動発表、地場産品試食販売交流
- ・参加者280人(地産地消・食育関係団体、学校・行政関係者、一般消費者 等)

② 県産農産物の利用拡大

- ・H29.10.14：I LOVE 秋田産応援フェスタ
野菜350g見える化、プラス一皿の試食
- ・H30.1.18：食育研修会・地産地消交流会
県産野菜レシピの試食提供

〈図4-3〉直売組織数と販売額の推移



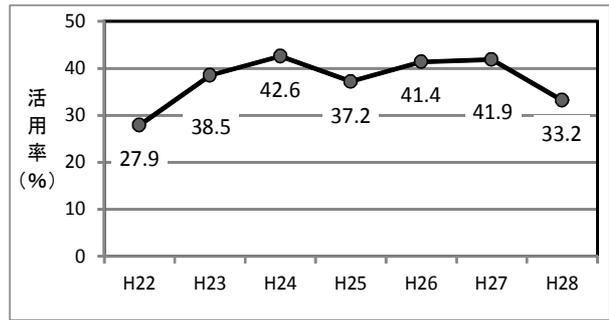
資料：県農業経済課調べ

◎学校給食における地場産物活用率は増加

学校給食における地場産物活用率は、平成27年度が41.9%と増加傾向であったが、平成28年度には33.2%と8.7ポイント減少した。

これは一部の品目の生産を県内で一手に担っていたメーカーが生産をやめたことや、「ハクサイ」、「ハウレンソウ」などの野菜が天候不順により不作で価格が高騰したことが要因であった。

＜図4-4＞学校給食における地場産物活用率



(野菜15品目:じゃがいも、ニンジン、だいこん、はくさい、ほうれんそう、ピーマン、ねぎ、もやし、キャベツ、たまねぎ、ごぼう、きゅうり、レタス、トマト、生しいたけ)

＜参考＞学校給食における地場産物活用率(H28)

地域	年間使用量 (kg)	うち地場産 (kg)	地場産利用率 (%)
鹿角	50,701	29,487	58.2
北秋田	117,127	40,664	34.7
山本	90,887	40,167	44.2
秋田	433,540	103,099	23.8
由利	78,857	20,394	25.9
仙北	127,883	60,276	47.1
平鹿	107,825	39,162	36.3
雄勝	61,743	21,626	35.0
合計	1,068,562	354,876	33.2

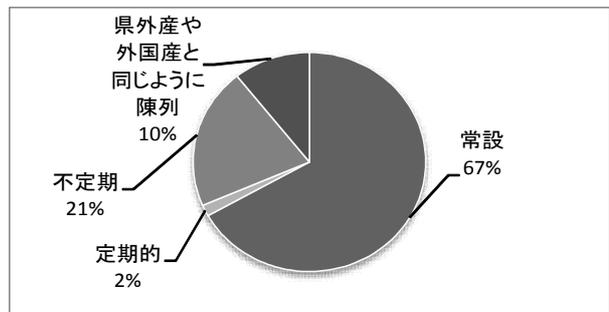
資料: 県教育庁保健体育課調べ

◎地場産品コーナーを設ける量販店は多い

平成29年度調査において、スーパー等量販店では、約90%の店舗で地場産品コーナーを設置している。

新鮮で生産者の顔が見える安全な地場産品コーナーの設置は、他店との差別化等、量販店のメリットにもつながることから、地場産品の取扱を増やしたいと考える量販店は多い。

＜図4-5＞地場産品コーナー設置状況(回答:178店舗)



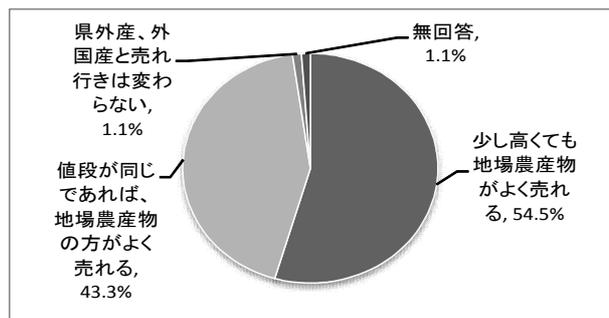
資料: 県農業経済課調べ

◎量販店から見て地場産を選択する消費者は多い

平成29年度の県内量販店における調査結果によると、量販店から見た消費者の反応として「消費者は少し高くても地場産を選択する」と答えた量販店は全体の54%だった。

「県外産と同価格であれば地場産を購入する」と答えた量販店の回答数と合わせると、全体で97%の消費者が地場産を購入したい意向を示している。

＜図4-6＞地場農産物に対する消費者の反応



資料: 県農業経済課調べ

◎地産地消促進計画の策定状況

6次産業化・地産地消法に基づく地産地消促進計画（地域の農林水産物の利用の促進についての計画）は、市町村の食育推進計画や地域振興計画等の中で位置付けられている。

平成29年度の地産地消促進計画は、食育推進計画の更新作業が間に合わなかったこと等により、28年度に比べて策定件数が減少しているものの、実質的には、ほぼ全県で食育・地産地消が推進されている。

＜表＞食育推進計画、地産地消促進計画の策定数

＜市町村段階＞

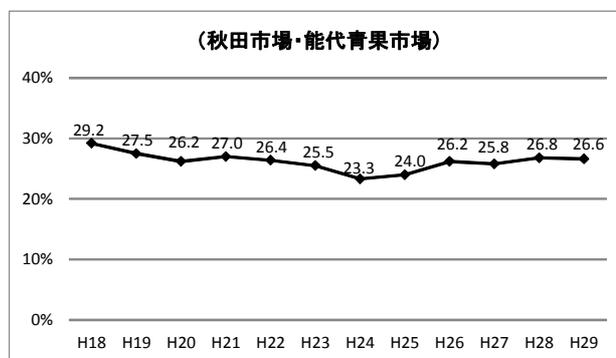
年度	食育推進計画	地産地消促進計画
24	22	14
25	22	13
26	24	24
27	21	22
28	22	20

資料：県農業経済課調べ

◎県産青果物の取扱金額割合は横ばい

平成29年度の主要卸売市場における県産青果物の取扱金額割合は26.6%であり、近年は概ね26%前後で推移している。

＜図4-7＞卸売市場における地場青果物の取扱金額割合



資料：県農業経済課調べ